

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月12日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.  
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土田 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03-3535-0631 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03-3535-0631 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間	第149期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (百万円)	23,624	27,834	8,704	8,915	35,429
経常利益 (百万円)	116	958	295	385	982
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	211	425	10	229	512
純資産額 (百万円)	-	-	11,806	13,550	12,585
総資産額 (百万円)	-	-	35,076	36,613	34,385
1株当たり純資産額 (円)	-	-	268.15	293.79	285.86
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	4.79	9.48	0.24	4.97	11.63
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.7	37.0	36.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,665	557	-	-	673
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,515	1,889	-	-	1,643
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,939	656	-	-	468
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,715	1,744	2,456
従業員数 (人)	-	-	1,039	1,099	1,073

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第149期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,099(325)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者(契約・期間社員及びパートタイマー)数は、( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	735(158)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者(契約・期間社員及びパートタイマー)数は、( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
交通事業	5,528	-
産業事業	2,427	-
I T 事業	115	-
その他	-	-
合 計	8,071	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
交通事業	5,916	-	21,931	-
産業事業	2,756	-	3,953	-
I T 事業	194	-	276	-
その他	-	-	-	-
合 計	8,867	-	26,160	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
交通事業	5,821	-
産業事業	2,712	-
I T 事業	379	-
その他	1	-
合 計	8,915	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
明治産業株式会社	146	1.7	1,293	14.5
東日本旅客鉄道株式会社	630	7.2	945	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、つぎのとおり業務・資本提携契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
東洋電機製造株式会社	株式会社 豊田自動織機	<p>&lt;業務提携&gt;            合併会社を設立。            [事業目的]            産業機械向けモータ・インバータ、電気駆動システムの開発・製造・販売            [出資比率]            当社40%、豊田自動織機60%            [設立時期]            平成23年6月をめぐり            &lt;資本提携&gt;            相互に相手方の株式を保有。            ・株式会社豊田自動織機は、東洋電機製造株式会社の2,100,000株を第三者割当により取得。            ・東洋電機製造株式会社は、平成23年6月30日までに株式会社豊田自動織機による払込総額と同等の金額で取得可能な豊田自動織機の発行済普通株式を市場買付けにより取得。</p>	平成23年2月21日

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、デフレ基調が続くなかで、エコポイント制等の政策効果の剥落による昨秋からの踊り場局面を脱し、輸出と投資、生産活動がリードする形での回復軌道へと向かっていました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、大津波や原発事故などを伴うことによって我が国に未曾有の被害をもたらしており、物流や生産活動、個人消費など経済面でも多大なる影響を及ぼしつつあります。

このような経済状況の下、当社グループでは、中期経営計画「チャレンジアッププラン」に掲げる事業の拡大と企業価値の向上に向けた施策を推進してきております。

当第3四半期連結会計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業がやや増加したものの、交通事業とIT事業が減少したため、前年同四半期比12.6%減の88億67百万円となりました。

売上高は、IT事業が大幅に減少したものの、交通事業と産業事業が増加したため、前年同四半期比2.4%増の89億15百万円となりました。

損益面では、交通事業、産業事業の売上が増加し、IT事業の採算が改善した結果、営業利益は前年同四半期比71百万円増の3億37百万円となり、経常利益は前年同四半期比89百万円増の3億85百万円となりました。また、四半期純利益は前年同四半期比2億19百万円増の2億29百万円となりました。

なお、当社グループの事業特性上、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間毎の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

##### 交通事業

受注高は、国内外での受注減少により、59億16百万円となりました。売上高は、海外向けが好調で58億21百万円となりました。損益面につきましては、セグメント利益6億94百万円となりました。

##### 産業事業

受注高は、27億56百万円となりました。売上高は、国内設備投資が増加傾向にあることから増加し27億12百万円となりました。損益面につきましては、セグメント損失9百万円となりました。

##### IT事業

受注高は、大型案件がなく1億94百万円となりました。売上高は、前年同四半期の大型案件が当四半期はなかったことから3億79百万円へ大幅に減少しました。損益面につきましては、セグメント利益81百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金が7億11百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加15億48百万円、たな卸資産の増加8億1百万円、株式会社日立製作所の株式購入などによる投資有価証券の増加9億57百万円などがあり、前連結会計年度末比22億28百万円増加の366億13百万円となりました。

負債合計については、社債償還及び長期借入金の返済が5億90百万円あったものの、支払手形及び買掛金の増加9億98百万円、未払費用の増加9億97百万円等があり、前連結会計年度末比12億63百万円増加の230億62百万円となりました。

純資産合計については、評価・換算差額等の増加1億59百万円に加えて、株式会社日立製作所との業務・資本提携の一環として、平成22年11月11日付で同社へ2,100千株の第三者割当による自己株式処分を実施した結果、自己株式の控除額が7億43百万円減少し、純資産は前連結会計年度末比9億65百万円増加の135億50百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7億11百万円減少し、17億44百万円となりました。前年同四半期末に比べ29百万円増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円の収入となりました。これは売上債権の増加15億85百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億19百万円を計上したこと、仕入債務の増加10億49百万円等によるものです。また、前年同四半期との比較においては、前年同四半期に売上債権が10億95百万円増加しましたが、当第3四半期連結会計期間においては3億42百万円の増加であったこと等により、キャッシュ・フローは前年同四半期比4億94百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億89百万円の支出となりました。これは有形固定資産取得に伴う支出10億41百万円や、投資有価証券の取得による支出7億24百万円等によるものです。また、前年同四半期との比較においては、前年同四半期に投資有価証券の取得による支出が2百万円でありましたが、当第3四半期連結会計期間は同支出が3億63百万円であったこと、また、前年同四半期に有形固定資産の取得による支出が9億86百万円でありましたが、当第3四半期連結会計期間は同支出が4億2百万円であったこと等により、前年同四半期比1億52百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億56百万円の収入となりました。これは自己株式売却による収入7億14百万円を計上したことや、長期借入金の返済による支出4億90百万円等によるものです。また、前年同四半期との比較においては、前年同四半期に短期借入金が2億84百万円増加しましたが、当第3四半期連結会計期間においては7億99百万円の増加であったこと、また、前年同四半期には長期借入れによる収入14億50百万円がありましたが、当第3四半期連結会計期間においては同収入がなかったこと等により、前年同四半期比10億20百万円の減少となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は、つぎのとおりであります。

##### 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、基本方針の実現に向けてつぎの中期経営計画の基本方針に基づく具体的な諸施策を推進、実行することにより、グループ全体の業績と企業価値の向上を図っております。

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、10年先を見据えた長期ビジョン「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコア技術として、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」のもと、平成21年6月から平成24年5月までの中期3ヶ年経営計画「チャレンジアッププラン」を策定しております。「チャレンジアッププラン」基本方針の骨子はつぎのとおりです。

1. グループ企業価値の増大を目指します。
  - ・アライアンスを活用します。
  - ・連結事業部制を徹底します。
  - ・キャッシュフロー経営を徹底します。
2. 海外展開を強化します。
  - ・中国と北米市場に注力します。
  - ・インド・ロシア市場での基盤を強化します。
3. 新事業を創生します。
  - ・環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
4. 新製品を開発します。
  - ・低炭素社会の実現に貢献する製品を開発します。
  - ・IT技術を利用したサービスを開発します。



5. CSRへの取り組みを強化します。

- ・「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。

6. 活力ある企業風土を創ります。

- ・5S活動を継続し、職場環境を改善します。
- ・人材育成システムを改善します。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成20年7月14日に開催された当社取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成20年8月26日開催の第147回定時株主総会においてその導入が承認可決されました。

本プランは、当社株券等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。また、その判断の概要は適宜、開示します。

なお、本プランの詳細につきましては、平成20年7月14日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全文につきましては、当社ホームページ([http://www.toyodenki.co.jp/html/images/ir\\_147\\_11.pdf](http://www.toyodenki.co.jp/html/images/ir_147_11.pdf))をご参照ください。

本プランは、「企業価値、株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

（5）研究開発活動の状況

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億70百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,575,000	48,675,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 です。
計	46,575,000	48,675,000		

(注)当第3四半期会計期間末日後、四半期報告書提出日までの間に第三者割当増資により普通株式  
 2,100,000株を発行しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		46,575		4,482,840		2,661,946

(注)当第3四半期会計期間末日後の平成23年3月22日付で、第三者割当増資の割当先(株式会社豊田自動織  
 機)からの払込みを受け、発行済株式総数は2,100千株、資本金及び資本準備金はそれぞれ515,550千  
 円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,641,000	45,641	
単元未満株式	普通株式 486,000		
発行済株式総数	46,575,000		
総株主の議決権		45,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式555株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 二丁目9番2号	448,000		448,000	0.96
計		448,000		448,000	0.96

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、450,862株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	492	443	423	405	392	444	500	550	534
最低(円)	376	373	335	356	332	334	402	460	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744,671	2,456,549
受取手形及び売掛金	11,168,218	9,619,599
商品及び製品	3 2,492,483	3 2,397,639
仕掛品	3 3,466,971	3 3,034,521
原材料及び貯蔵品	2,489,423	2,215,135
その他	682,986	1,017,677
貸倒引当金	42,815	43,521
流動資産合計	22,001,940	20,697,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,284,900	6,081,579
減価償却累計額	3,641,220	3,496,320
建物及び構築物（純額）	1 2,643,679	1 2,585,259
機械装置及び運搬具	6,256,700	5,796,327
減価償却累計額	4,825,331	4,511,160
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,431,368	1 1,285,166
土地	1 289,552	1 289,552
建設仮勘定	45,836	274,862
その他	2,430,940	2,306,087
減価償却累計額	2,014,257	1,896,382
その他（純額）	1 416,682	1 409,705
有形固定資産合計	4,827,120	4,844,546
無形固定資産		
ソフトウェア	200,624	196,433
その他	100,738	66,647
無形固定資産合計	301,363	263,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,333,980	6,376,888
その他	2,165,471	2,219,695
貸倒引当金	16,750	16,750
投資その他の資産合計	9,482,701	8,579,834
固定資産合計	14,611,184	13,687,461
資産合計	36,613,125	34,385,062

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,105,627	5,107,626
短期借入金	<sup>1</sup> 5,219,999	<sup>1</sup> 4,420,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	16,489	224,992
未払消費税等	35,058	76,854
未払費用	4,084,008	3,086,957
前受金	957,637	947,883
預り金	225,197	216,917
賞与引当金	421,786	841,254
役員賞与引当金	27,000	22,610
受注損失引当金	<sup>3</sup> 120,591	<sup>3</sup> 340,814
その他	229,251	443,241
流動負債合計	17,642,647	15,929,152
固定負債		
社債	380,000	480,000
長期借入金	<sup>1</sup> 1,585,000	<sup>1</sup> 2,075,000
退職給付引当金	3,115,894	2,981,527
役員退職慰労引当金	-	163,537
長期未払金	302,550	170,016
その他	36,165	-
固定負債合計	5,419,610	5,870,081
負債合計	23,062,257	21,799,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,482,840
資本剰余金	2,661,946	2,661,946
利益剰余金	5,973,219	5,909,687
自己株式	159,833	901,590
株主資本合計	12,958,174	12,152,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688,846	470,295
為替換算調整勘定	96,152	37,352
評価・換算差額等合計	592,693	432,943
純資産合計	13,550,867	12,585,828
負債純資産合計	36,613,125	34,385,062



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	23,624,209	27,834,727
売上原価	18,756,810	21,572,883
売上総利益	4,867,399	6,261,844
販売費及び一般管理費	1 4,758,642	1 5,281,940
営業利益	108,756	979,903
営業外収益		
受取利息	144	95
受取配当金	98,006	96,295
持分法による投資利益	-	88,278
生命保険配当金	-	79,523
助成金収入	33,379	-
雑収入	60,814	18,701
営業外収益合計	192,345	282,893
営業外費用		
支払利息	90,857	101,746
固定資産廃棄損	13,506	8,135
為替差損	57,701	184,663
雑損失	22,565	9,706
営業外費用合計	184,630	304,252
経常利益	116,471	958,544
特別損失		
投資有価証券評価損	12,763	94,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,791
ゴルフ会員権評価損	-	5,950
特別損失合計	12,763	138,759
税金等調整前四半期純利益	103,708	819,785
法人税、住民税及び事業税	145,447	165,796
法人税等調整額	169,513	228,596
法人税等合計	314,960	394,393
少数株主損益調整前四半期純利益	-	425,392
四半期純利益又は四半期純損失( )	211,251	425,392

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	8,704,439	8,915,728
売上原価	6,898,902	6,893,870
売上総利益	1,805,537	2,021,858
販売費及び一般管理費	1,539,302	1,684,658
営業利益	266,234	337,199
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	33,686	34,183
持分法による投資利益	-	51,351
生命保険配当金	-	42,554
助成金収入	1,321	-
為替差益	17,344	-
雑収入	23,645	2,360
営業外収益合計	76,021	130,462
営業外費用		
支払利息	32,218	32,580
固定資産廃棄損	4,811	1,565
為替差損	-	44,029
雑損失	9,579	4,111
営業外費用合計	46,609	82,286
経常利益	295,646	385,375
特別損失		
投資有価証券評価損	379	1,172
特別損失合計	379	1,172
税金等調整前四半期純利益	295,267	384,202
法人税、住民税及び事業税	17,319	57,959
法人税等調整額	267,282	213,072
法人税等合計	284,601	155,113
少数株主損益調整前四半期純利益	-	229,089
四半期純利益	10,665	229,089

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	103,708	819,785
減価償却費	665,635	854,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,679	706
賞与引当金の増減額(は減少)	436,287	419,468
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,340	134,366
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,893	163,537
受取利息及び受取配当金	98,150	96,390
支払利息	90,857	101,746
投資有価証券評価損益(は益)	12,763	94,017
売上債権の増減額(は増加)	851,533	1,585,454
たな卸資産の増減額(は増加)	1,654,549	801,581
仕入債務の増減額(は減少)	413,974	1,049,154
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	284,821	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	29,214	220,223
前受金の増減額(は減少)	584,944	9,753
未払費用の増減額(は減少)	-	997,915
その他	38,097	161,961
小計	1,349,428	935,395
利息及び配当金の受取額	98,150	96,390
利息の支払額	81,113	101,602
法人税等の支払額	332,915	372,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,306	557,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,606,127	1,041,824
投資有価証券の取得による支出	7,491	724,144
その他	98,124	123,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,511,742	1,889,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,227,530	799,999
長期借入れによる収入	1,450,000	-
長期借入金の返済による支出	290,000	490,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の売却による収入	-	714,000
自己株式の取得による支出	80,675	1,706
配当金の支払額	267,487	266,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,367	656,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,910	35,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252,343	711,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,728	2,456,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,715,385	1,744,671

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 持分法の適用の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 湖南湘電東洋電気有限公司及び常州朗銳東洋運動技術有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関係会社を含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純損失及びセグメント情報への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（は減少）」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額（は減少）」は429,192千円です。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の計上に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成22年8月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。 また、国内の連結子会社についても、平成22年8月開催の各社定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。 これにより、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」(162,489千円)のうち支給時期が1年超のものを固定負債「長期未払金」(143,689千円)に振替えて計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,075,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,205,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">308,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">992,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,740,215千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,075,545千円	機械装置及び運搬具	1,205,041千円	有形固定資産のその他	308,515千円	土地	158,500千円	投資有価証券	992,613千円	計	4,740,215千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,023,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,066,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">351,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,279千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天津東洋電機国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,447千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,023,080千円	機械装置及び運搬具	1,066,278千円	有形固定資産のその他	351,420千円	土地	158,500千円	計	3,599,279千円	天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円
建物及び構築物	2,075,545千円																								
機械装置及び運搬具	1,205,041千円																								
有形固定資産のその他	308,515千円																								
土地	158,500千円																								
投資有価証券	992,613千円																								
計	4,740,215千円																								
建物及び構築物	2,023,080千円																								
機械装置及び運搬具	1,066,278千円																								
有形固定資産のその他	351,420千円																								
土地	158,500千円																								
計	3,599,279千円																								
天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円																								
<p>3 たな卸資産および受注損失引当金の表示</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金88,246千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金4,149千円、仕掛品に係る受注損失引当金84,096千円)を相殺表示しております。</p>	<p>3 たな卸資産および受注損失引当金の表示</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金163,451千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金6,669千円、仕掛品に係る受注損失引当金156,782千円)を相殺表示しております。</p>																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,289,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">266,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,493千円</td> </tr> </table> <p>2 季節的変動要因 当社グループの事業特性上、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。</p>	給料諸手当	1,289,500千円	賞与引当金繰入額	107,968千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	退職給付費用	266,025千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,493千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,346,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">275,339千円</td> </tr> </table> <p>2 季節的変動要因 当社グループの事業特性上、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。</p>	給料諸手当	1,346,013千円	賞与引当金繰入額	163,431千円	役員賞与引当金繰入額	27,000千円	退職給付費用	275,339千円
給料諸手当	1,289,500千円																		
賞与引当金繰入額	107,968千円																		
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																		
退職給付費用	266,025千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,493千円																		
給料諸手当	1,346,013千円																		
賞与引当金繰入額	163,431千円																		
役員賞与引当金繰入額	27,000千円																		
退職給付費用	275,339千円																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">440,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,149千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	440,104千円	賞与引当金繰入額	107,968千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	退職給付費用	85,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,149千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">447,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,536千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	447,999千円	賞与引当金繰入額	163,431千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	退職給付費用	95,536千円
給料諸手当	440,104千円																		
賞与引当金繰入額	107,968千円																		
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																		
退職給付費用	85,761千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,149千円																		
給料諸手当	447,999千円																		
賞与引当金繰入額	163,431千円																		
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																		
退職給付費用	95,536千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,715,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,715,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,715,385千円	現金及び現金同等物	1,715,385千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,744,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,744,671千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,744,671千円	現金及び現金同等物	1,744,671千円
現金及び預金勘定	1,715,385千円								
現金及び現金同等物	1,715,385千円								
現金及び預金勘定	1,744,671千円								
現金及び現金同等物	1,744,671千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,575,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	450,862

(注)平成22年10月25日の取締役会決議に基づき、平成22年11月11日に株式会社日立製作所に対して第三者割当による自己株式2,100,000株の処分を行いました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,169	6.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

当連結グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売です。一セグメントの売上・営業損益及び資金の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

当連結グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売です。一セグメントの売上・営業損益及び資金の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	908,929	468,231	1,377,160
連結売上高(千円)	-	-	8,704,439
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	5.4	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国、韓国他  
 (2) その他・・・北米、ヨーロッパ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,086,286	1,403,767	4,490,054
連結売上高(千円)	-	-	23,624,209
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	5.9	19.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国、韓国、タイ王国他  
 (2) その他・・・北米、ヨーロッパ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

#### 交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、超低床式車両（LRV）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

#### 産業事業

モータ、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモータ製品等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

#### IT事業

定期券発行機、車内券発行機、ICカード発行機、遠隔監視システム、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	IT事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,988,408	8,023,180	818,253	4,885	27,834,727	-	27,834,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,098	1,197	-	661,301	682,597	682,597	-
計	19,008,506	8,024,378	818,253	666,186	28,517,324	682,597	27,834,727
セグメント利益	2,187,265	48,968	81,218	44,876	2,362,328	1,382,425	979,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額 1,382,425千円は、セグメント間取引消去 1,175千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,381,249千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	IT事業				
売上高							
外部顧客への売上高	5,821,522	2,712,641	379,673	1,890	8,915,728	-	8,915,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,181	534	-	249,284	263,000	263,000	-
計	5,834,703	2,713,176	379,673	251,175	9,178,729	263,000	8,915,728
セグメント利益又は損失 ( )	694,272	9,102	81,918	15,158	782,246	445,046	337,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 445,046千円は、セグメント間取引消去 1,248千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 443,798千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 293.79円	1株当たり純資産額 285.86円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失( ) 4.79円	1株当たり四半期純利益 9.48円

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	211,251	425,392
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	211,251	425,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,095	44,866

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 0.24円	1株当たり四半期純利益 4.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	10,665	229,089
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,665	229,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,041	46,125

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において株式会社豊田自動織機を割当先とする新株式発行を決議し、平成23年3月22日付で割当先より払込みを受けました。この結果、当社の発行済株式総数は48,675千株となり、資本金は4,998,390千円、資本準備金は3,177,496千円となりました。

新株式発行の要領はつぎのとおりです。

1. 株式の種類及び数      普通株式 2,100千株
2. 株式の払込金額      1株につき 金491円(払込総額1,031,100千円)
3. 払込期日              平成23年3月22日
4. 株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額  
    資本金      515,550千円  
    資本準備金 515,550千円
5. 株式の発行方法      総数引受契約により新株を株式会社豊田自動織機に割当て

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月13日

東洋電機製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月11日

東洋電機製造株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。